

# 平成 26 年度決算 さぬき市財務書類 4 表 <総務省方式改訂モデル>

財務書類は、市の財政状況を、資産や負債といったストックの情報、減価償却を含むコストの情報、キャッシュ・フローの情報など企業会計的な手法により表したもので、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表から構成されます。

今回、平成 26 年度の決算に基づき、普通会計（一般会計等）をはじめ公営事業会計や第三セクター等を含む連結ベースの財務書類を作成しましたので、その概要についてお知らせします。

## ①連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	連結合計	前年度	比較増減	うち普通会計	前年度	比較増減
<b>1. 公共資産</b>	<b>140,217</b>	<b>144,415</b>	<b>▲ 4,198</b>	<b>88,409</b>	<b>90,033</b>	<b>▲ 1,624</b>
(1) 有形固定資産	138,204	142,269	▲ 4,065	87,538	89,080	▲ 1,542
(2) 無形固定資産	747	779	▲ 32	-	-	-
(3) 売却可能資産	1,266	1,367	▲ 101	871	953	▲ 82
<b>2. 投資等</b>	<b>9,869</b>	<b>9,035</b>	<b>834</b>	<b>9,915</b>	<b>10,030</b>	<b>▲ 115</b>
(1) 投資及び出資金	118	118	0	2,373	2,373	0
(2) 貸付金	146	164	▲ 18	145	163	▲ 18
(3) 特定目的基金等	8,911	8,280	631	7,145	7,214	▲ 69
(4) 長期延滞債権等	694	473	221	252	280	▲ 28
<b>3. 流動資産</b>	<b>12,056</b>	<b>10,952</b>	<b>1,104</b>	<b>7,526</b>	<b>6,182</b>	<b>1,344</b>
(1) 資金	11,126	9,931	1,195	7,456	6,102	1,354
(2) 未収金等	930	1,021	▲ 91	70	80	▲ 10
<b>4. 繰延勘定</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0</b>			
<b>資産合計</b>	<b>162,143</b>	<b>164,403</b>	<b>▲ 2,260</b>	<b>105,850</b>	<b>106,245</b>	<b>▲ 395</b>
負債の部	連結合計	前年度	比較増減	うち普通会計	前年度	比較増減
<b>1. 固定負債</b>	<b>46,952</b>	<b>48,993</b>	<b>▲ 2,041</b>	<b>24,750</b>	<b>25,362</b>	<b>▲ 612</b>
(1) 地方公共団体地方債	41,621	43,210	▲ 1,589	22,112	22,414	▲ 302
(2) 関係団体長期借入金	377	394	▲ 17	-	-	-
(3) 長期未払金	6	7	▲ 1	-	-	-
(3) 退職手当引当金	4,947	5,377	▲ 430	2,638	2,947	▲ 309
(4) その他	1	5	▲ 4	0	1	▲ 1
<b>2. 流動負債</b>	<b>6,562</b>	<b>6,498</b>	<b>64</b>	<b>3,271</b>	<b>3,493</b>	<b>▲ 222</b>
(1) 翌年度償還予定額	4,913	5,076	▲ 163	3,119	3,345	▲ 226
(2) 短期借入金	747	313	434	-	-	-
(3) その他	902	1,109	▲ 207	152	148	4
<b>負債合計</b>	<b>53,514</b>	<b>55,491</b>	<b>▲ 1,977</b>	<b>28,021</b>	<b>28,855</b>	<b>▲ 834</b>
<b>純資産の部</b>						
<b>純資産合計</b>	<b>108,629</b>	<b>108,912</b>	<b>▲ 283</b>	<b>77,829</b>	<b>77,390</b>	<b>439</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>162,143</b>	<b>164,403</b>	<b>▲ 2,260</b>	<b>105,850</b>	<b>106,245</b>	<b>▲ 395</b>

貸借対照表は、年度末に保有する資産と、資産を形成するために要した財源（負債・純資産）の状況を示したものです。連結ベースの資産合計は1,621億4千万円で、このうち道路や学校、下水、ごみ処理など行政サービスを提供するために必要な有形固定資産が1,382億円と、資産全体の85.2%を占めています。このほか、資産の部には、土地開発公社が有する遊休地を含む売却可能資産12億7千万円や、財政調整基金を含む流動資産120億6千万円を計上しています。これに対し、負債合計は535億1千万円で、資産合計に対して33.0%の割合となっています。

一方、普通会計では、資産合計1,058億5千万円に対して、負債合計は280億2千万円で、資産合計に対して26.5%となっています。これは、下水道や水道などの負債の比率が普通会計よりも高いためで、これらの会計では将来世代が負担する割合が高くなっています。

前年度と比較すると、財政調整基金の積み増し等により流動資産は11億円増えたものの、有形固定資産及び売却可能資産については、評価額の下落などからそれぞれ40億7千万円、1億円減少しており、資産総額は22億6千万円減少しています。

また、負債は地方債残高の減少等により、19億8千万円減少したため、現在までの世代が負担して蓄積された財源である純資産は、2億8千万円減少しました。

②連結行政コスト計算書(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結合計	うち普通会計
<b>経常行政コスト a</b>	<b>43,443</b>	<b>19,850</b>
<b>1. 人にかかるコスト</b>	<b>7,249</b>	<b>3,087</b>
(1) 人件費	7,165	3,030
(2) 退職手当引当金繰入等	84	57
<b>2. 物にかかるコスト</b>	<b>12,174</b>	<b>6,443</b>
(1) 物件費	5,751	2,611
(2) 維持補修費	248	109
(3) 減価償却費	6,175	3,723
<b>3. 移転支出的なコスト</b>	<b>22,878</b>	<b>10,004</b>
(1) 社会保障給付	20,043	3,416
(2) 補助金等	2,835	2,693
(3) 他会計等への支出等	-	3,895
<b>4. その他のコスト</b>	<b>1,142</b>	<b>316</b>
(1) 公債費(支払利息)	774	282
(2) 回収不能見込計上額等	368	34
<b>経常収益 b</b>	<b>18,067</b>	<b>977</b>
<b>純経常行政コスト a-b</b>	<b>25,376</b>	<b>18,873</b>

行政コスト計算書は、施設の管理運営やごみの収集、福祉といった1年間の経常的な行政サービスにかかった経費(コスト)と、サービスの直接の対価である受益者負担などの収入の状況を表すものです。「人にかかるコスト」は退職手当組合負担金を含む職員の人件費で72億5千万円(経常行政コスト全体の16.7%)、「物にかかるコスト」は物件費や、有形固定資産の減価償却費など物やサービスを消費・使用することにより生じるコストで121億7千万円(同28.0%)となっています。「移転支出的なコスト」は生活保護や保険医療などの社会保障給付費、民間団体等への補助金などで228億8千万円(同52.7%)と最も大きくなっています。

また、コストの総額である経常行政コストが434億4千万円であるのに対し、使用料や分担金・負担金などの受益者負担である経常収益は180億7千万円で、経常行政コストの41.6%を占めています。

一方普通会計では、経常行政コストの総額が198億5千万円であるのに対し、経常収益は9億8千万円となっており、不足する188億7千万円は、税金などで賄う純経常行政コストとなっています。

③連結純資産変動計算書(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結合計	うち普通会計
<b>期首純資産残高 a</b>	<b>108,912</b>	<b>77,390</b>
<b>純経常行政コスト b</b>	<b>△25,376</b>	<b>△18,873</b>
<b>財源調達 c</b>	<b>27,506</b>	<b>20,558</b>
地方税	5,804	5,804
地方交付税	9,804	9,804
補助金等受入	10,709	3,685
その他行政コスト充当財源	1,189	1,265
<b>資産評価替・無償受入 d</b>	<b>△1,252</b>	<b>△1,238</b>
<b>その他 e</b>	<b>△1,161</b>	<b>△8</b>
<b>期末純資産残高 a+b+c+d+e</b>	<b>108,629</b>	<b>77,829</b>

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間にどのように増減したかを表すものです。行政コスト計算書における「純経常行政コスト」253億8千万円は純資産の減少要因ですが、これを賄うための税金や地方交付税、補助金などの財源は合わせて275億1千万円となっています。

しかし、有形固定資産の評価替やその他の要因による変動額を△24億1千万円計上しており、純資産残高は、連結ベースで2億8千万円減少しています。

④連結資金収支計算書(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結合計	うち普通会計
<b>1. 経常的収支</b>	<b>7,498</b>	<b>6,615</b>
<b>2. 公共資産整備収支</b>	<b>△860</b>	<b>△315</b>
<b>3. 投資・財務的収支</b>	<b>△5,431</b>	<b>△4,946</b>
<b>当期収支 a</b>	<b>1,207</b>	<b>1,354</b>
<b>期首資金残高 b</b>	<b>9,931</b>	<b>6,102</b>
<b>経費負担割合変更 c</b>	<b>△12</b>	<b>-</b>
<b>期末資金残高 a+b+c</b>	<b>11,126</b>	<b>7,456</b>

資金収支計算書は、単年度の収支の状況を、経常的な収支、公共資産の整備などに係る収支、貸付金や借入金といった投資・財務的な収支の、3つの性質別に区分して示したものです。公共資産整備収支の不足が8億6千万円、投資・財務的収支の不足が54億3千万円生じていますが、この不足を経常的収支の黒字75億円で賄い、全体として、資金が12億1千万円増加しています。

財政調整基金及び減債基金を含む期末資金残高は111億3千万円で、うち普通会計が74億6千万円、普通会計以外の会計・法人等で36億7千万円となっています。

～連結財務書類とは～

さぬき市と連携・協力して行政サービスを提供している関係団体や法人を、一つの行政サービス実施主体とみなして、グループ全体としての財務状況を明らかにする財務書類です。連結の対象は、普通会計のほか、全ての公営事業会計、さぬき市が構成団体となっている一部事務組合・広域連合、土地開発公社、さぬき市が出資を行い業務運営に実質的に主導的な立場を有している第三セクターです。

連結財務書類では、グループ全体が外部で行った取引により発生した資産・負債、行政コスト・収益等のみを計上するため、グループ内部で行われた取引(繰出し・繰入れ・負担金の支出・収入、出資とその受入れなど)については、少額のものを除き、相殺消去を行っています。